

平成21年度 市の財務書類を 公表します

島田市では昨年度に引き続き、平成21年度決算について普通会計および連結の財務書類（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」）を作成しました。このうち連結財務書類の概要は次のとおりです。

この財務書類は、これまで市が整備してきた資産のほか、借入金などの負債の状況、行政サービスにかかるコストの把握など、現行の決算書類を補完するものです。

また、市は一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計でも行政サービスを提供しているほか、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体もあります。これらの行政サービスを提供する事業全体を一体と捉えて「連結財務書類」を作成することにより、市全体の行政活動の規模を明らかにしています。連結対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計や企業会計、一部事務組合、広域連合、第3セクター等としています。なお、普通会計財務書類や財務書類を活用した分析などについては、市のホームページに掲載しています。

（財）財政課 ☎36-7123



1 連結貸借対照表

自治体が、住民に行政サービスを提供するために保有している財産を、どのような財源で蓄積してきたかを表した財務書類です。自治体が保有する資産のうち、負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

資産合計は2,382億円となり、前年度の2,350億円から32億円増加しました。この主な要因は連結団体の公共資産計上額の増額によるものです。また、負債合計は644億円（前年度684億円）、純資産合計は1,738億円（前年度1,665億円）となりました。

■ 連結貸借対照表（平成22年3月31日現在 単位：億円）			
借方		貸方	
資産の部 （現在保有している資産）		負債の部 （将来負担する部分）	
科目	金額	科目	金額
1 公共資産	2,222	1 固定負債	571
(1) 有形固定資産(公共施設など)	2,192	(1) 長期借入金	490
(2) 無形固定資産	24	(2) 関係団体	4
(3) 売却可能資産	6	(3) 退職手当引当金等	77
2 投資等	64	2 流動負債	73
(1) 投資及び出資金	3	(1) 翌年度償還予定額	43
(2) 貸付金	0	(2) 短期借入金	3
(3) 基金等	46	(3) 未払金	12
(4) 長期延滞債権	18	(4) 翌年度支払予定退職手当	7
(5) その他	0	(5) 賞与引当金	7
(6) 回収不能見込額	△3	(6) その他	1
3 流動資産	94	負債合計	644
(1) 資金(現金・預金)	67	(前年度)	(684)
(2) 未収金	21	純資産の部	
(3) 販売用不動産(土地開発公社)	3	(これまで負担した部分)	
(4) その他	4	純資産合計	1,738
(5) 回収不能見込額	△1	(前年度)	(1,665)
4 繰延勘定	1	負債及び純資産合計	2,382
資産合計	2,382	(前年度)	(2,350)
(前年度)	(2,350)		

注) 一般会計などの公共資産については、昭和44年度以降の取得資産について計上しています。また、土地を除き減価償却しています。

市民1人あたりに換算すると…(※)

資産の部		負債の部	
公共資産 (道路や学校など)	217万5千円	固定負債 (長期借入金など)	55万9千円
投資等 (特定目的基金など)	6万3千円	流動負債 (短期借入金など)	7万2千円
流動資産 (現金・預金など)	9万2千円	負債合計 ⑥	63万円
繰延勘定	1千円	純資産の部	
		純資産合計 A - ⑥	170万1千円
資産合計 A	233万2千円	負債及び 純資産合計	233万2千円

※平成22年3月31日現在の島田市の住民基本台帳人口(102,179人)で割った金額

2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させた財務書類です。

性質別区分と行政目的別区分の縦横の表で示しているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対し、どのようなコスト(経常行政コスト)が発生し、どのくらいの受益者負担(経常収益)があるのかを表しています。

島田市の連結行政コスト計算書を見ると、福祉に係る純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)の合計が全体の約半分を占め、行政活動全体におけるその大きさを表しています。

また、純経常行政コストは331億円となり、前年度の325億円から6億円増加しました。この主な要因は、連結団体の福祉にかかる経常行政コスト計上額の増額によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間どのように変動したかを表した財務書類です。

連結行政コスト計算書に計上された純経常行政コストが、純資産残高の減少要因となり、市税や地方交付税、国県補助金などが増加要因となります。期末純資産残高は1,738億円となり、期首純資産残高1,665億円から73億円増加しています。

4 連結資金収支計算書

1年間の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、どういう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。

公共資産整備の規模とその財源、投資および財務的な資金の収支、その他の経常的な行政経費と収入を区分し、資金の使用や、どのように賄ったのかを表しています。

注) 表示未满是四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

■ 連結行政コスト計算書 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日 単位：億円)										
区分	総額	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	
①人にかかる行政コスト	113	8	12	11	43	6	13	18	2	0
②物にかかる行政コスト	186	35	24	11	84	14	3	15	0	0
③移転支的行政コスト	311	4	2	271	2	11	1	19	0	0
④その他の行政コスト	21	0	0	3	2	5	0	0	0	10
経常行政コスト合計(A)	630	47	39	295	131	36	17	53	2	10
経常収益(B)	300	2	5	151	128	10	2	1	0	1
純経常行政コスト(A)-(B)	331	45	34	144	3	27	15	52	2	9
純経常行政コスト(前年度)	(325)	(44)	(34)	(115)	(38)	(24)	(16)	(38)	(3)	(13)
市民1人あたりに換算すると… (単位：千円)										
純経常行政コスト	324	44	33	141	3	26	15	51	2	9
区分の内容										
①行政サービスの担い手である職員にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額										
②市が最終消費者となるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費										
③他の団体などへ移転して効果が出てくるコスト 社会保障給付、補助金等、他会計などへの支出額、他団体への公共資産整備補助金など										
④上記に属さないコスト 支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト										
※経常収益(B) 使用料、手数料、負担金のほか保険料、事業収益(水道使用料や診療収入など)が含まれています。										

■ 連結純資産変動計算書 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日 単位：億円)		
区分	総額	区分の内容
期首純資産残高	1,665	平成21年4月1日現在の純資産残高
純経常行政コスト	△331	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの
一般財源	224	市税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	168	国県支出金
臨時損益	0	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
資産評価替えによる変動額	△3	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
その他	15	
期末純資産残高	1,738	平成22年3月31日現在の純資産残高

■ 連結資金収支計算書 (自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日 単位：億円)	
区分	総額
1 経常的収支の部	83
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	530
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	613
2 公共資産整備収支の部	△23
公共資産の取得等による支出	87
国県補助金、地方債発行等による収入	64
3 投資・財務的収支の部	△56
地方債償還、基金積立額、貸付金等の支出	61
基金取崩額、公共資産売却等による収入	4
4 当年度資金増減額	4
5 期首資金残高	63
6 期末資金残高	67